

## 電気事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事	2012年 7月 1日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
東京都港区浜松町2-4-1	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮 電話 03 - 5418 - 4641

京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。	
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者
事業の概要	<p>■特定規模電気事業 中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業 ①オリックス資源循環株式会社（出資比率：100%）の寄居工場（埼玉県大里郡寄居町）にて、産業廃棄物処理の過程で発生するガスをクリーンで高効率な燃料ガスに変換・精製し、発電を行っています。 ②株式会社吾妻バイオパワー（出資比率：100%）の保有する木質バイオマス発電所（群馬県吾妻郡）にて地域で発生する木質燃料を使用した発電事業を行っています。</p> <p>■ESCO事業 ①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。 ②主として工場を対象として、ボイラーナーの燃料転換（天然ガス、RPF等）を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p>
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
地球温暖化対策の基本方針（実施状況）	<p>■発電事業等に係る取組方針 二酸化炭素排出係数の低い電力の活用を推進しています。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 オリックスグループは環境方針を定め、2012年度（2013年3月期）までの活動を「ECORIX2012」として推進し、以下の活動目標を掲げて取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリックスグループの業務活動・事業活動に起因するCO<sub>2</sub>排出量を2008年3月期比10%削減します。</li> <li>・紙の使用量を2008年3月期比30%削減します。</li> <li>・お客さまの低炭素化を進められるよう、新たなサービスの開発に努力します。</li> <li>・社会システムの低炭素化を促進するための基盤づくりに努めます。</li> <li>・サービス・商品のCO<sub>2</sub>排出量データや、お客さまのCO<sub>2</sub>削減効果の情報提供に努めます。</li> <li>・部門ごとに、事業特性にかなった目標を設定して活動を推進します。</li> <li>・環境研修などを通じて、社員の意識と知識を向上させます。</li> <li>・家庭や地域の低炭素化を推進するための活動を積極的に行います。</li> </ul>
地球温暖化対策の推進体制（実施状況）	<p>■発電事業等に係る取組方針 電力発電事業等においては、電力事業部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理するとともに、環境負荷の小さいエネルギー・グリーン電力の活用、省エネサービスなど環境価値を提供するビジネスの企画・推進を行っています。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 ECORIX2012の活動体制として以下の体制を整えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動を中心とした環境に対するリスク特定、対処、モニタリングおよび環境ビジネスを推進するため、グループCPO（Climate Protection Officer：気候保護責任者）を設置し、オリックス環境社長が担当します。</li> <li>・各事業部門・関連管理部門から選定された環境責任者・企画推進者からなるECORIX推進委員会を設置し、グループ全体の活動促進と情報共有を行います。</li> <li>・環境責任者は、各部門の活動方針や目標を設定し、取り組みの普及を図ります。また、部門ごとに環境負荷量の把握・算定を行います。</li> <li>・活動にあたっては、オリックス環境が事務局を担当し、グループ全体の環境負荷量のモニタリングや社員への啓発活動、環境レポートの制作などを行います。</li> </ul>

電気の供給に伴う 温室効果ガスの 排 出 の 状 況	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )		把握率 (%)
	2011 年度 (目標)	-	-	-
電気の供給に伴う 温室効果ガスの 排 出 の 量 の 削 減 を 図 る た め の 措 置 の 実 施 状 況	(実績)	336	100%	
	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kwh)		
(実績)	2011 年度 (目標)		0.600	
	(実績)		0.585	
(措置の実施状況) 排出係数低減のため、バイオマス発電所やごみを燃料とした発電所等からの電力調達を行いました。目標を達成し、前年実績 (0.704kg-CO <sub>2</sub> /kWh) 比でも良化となりました。				
再生可能エネルギー の供給の量の割合の 拡大を図るための措 置 の 実 施 状 況	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況			
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率	
2011 年度 (目標)		10,000 (千kwh)	1.51 (%)	
	(実績)	28,929 (千kwh)	5.04 (%)	
(措置の実施状況) バイオマス発電や風力発電事業へ参画済み、グループで太陽光発電や地熱発電のプロジェクトにも取り組んでおり、今後も再生可能エネルギー供給への取り組みを推進します。				
再生可能エネルギーの 供給の量の割合の 拡大を図るための措 置 の 実 施 状 況	再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況			
	年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
2011 年度 (目標)		7,776 (千kwh)	1.22 (%)	
	(実績)	7,776 (千kwh)	1.35 (%)	
(措置の実施状況) 2011年度は自社バイオマス発電所から創出される環境価値により、RPS法上の新エネルギー等電気相当量の義務量を確保しました。				
特 記 事 項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)  自社グループ保有の廃棄物処理工場にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、特定規模電気事業用に利用しています。また、清掃工場や廃棄物処理工場で発電される電力を積極的に購入しています。			
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況)  自社バイオマス発電所において、燃料処理効率化などに取り組み、熱効率向上に努めています。			
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況)  省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めています。			
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況)  各種の環境エネルギーサービスの提供やECORIX2012の推進により、自社および社会全体での地球温暖化防止に貢献することを目指しています。			
	[当社の環境方針] ・社会の低炭素化に貢献します ・お客様の低炭素化をお手伝いします ・自らの低炭素化に取り組みます			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			